

1. 97年通貨危機以降の構造改革が韓国社会にもたらしたものの

●金大中政権下での構造改革、その光と影

- ・財閥と金融機関の再編
- ・整理解雇制の導入と非正規労働者の増加

●盧武鉉政権下での経済パフォーマンス

- ・不動産バブルを背景とした経済格差の拡大

→貧富格差について「不公平」を感じている国民は77%（統計庁調査）

2. 韓国における経済格差の実相

●増加する非正規職

▼表 盧武鉉政権下での正規職と非正規職の推移

年度	2002年8月	2007年3月	増減
正規職	1019万人	996万人	-23万人
非正規職	384万人	557万人	+173万人

出所：韓国統計庁『雇用統計』2007年9月

→2007年現在、韓国における勤労者の3分の1以上が非正規職。なかでも30・40代での非正規職が2002年8月から2007年3月の5年間で100万人以上増えていることが注目される。

●深刻化する学歴格差

→韓国では門戸は平等に開かれているように見えるが、ホワイトカラー専門職の3人に1人は子供を4年制大学に通わせているが、ブルーカラー労働者のうち、子供を4年制大学に通わせている比率はわずか7%にすぎない。

→生まれや育ちに関係なく才能のある人に活躍の場が与えられるという、これまでの社会のダイナミズムは失われつつある。

●今年（1997年）の大卒者25万人のうち、正社員として就職できたのは約48%

→韓国の大学生の7割が待ち受ける厳しい就職戦線に「強い危機感」を感じている。

3. 韓国大統領選挙の争点と格差問題への対応

●大統領選挙戦で高まる国民生活改善への期待

- ・有力大統領候補者の経済関連政策

李明博（ハンナラ党）

鄭東泳（大統合民主新党）

スローガン ・実践する経済大統領

・差別なき成長

・まじめに生きてきた者が報われる時代

・均衡ある発展

経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長優先 ・ 7%成長、 ・ 一人当たりGNP 4万ドル達成 ・ 世界7大強国に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長だけでなく分配も重視 ・ 6%の安定成長 ・ 4000万の中産層育成
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業活動や金融規制の最小化を通じて雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用を創出した企業の法人税を減免 ・ 実業高を対象にした中小企業への社会サービス制度導入
税制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税 20%引き下げ ・ 油類税 10%引き下げ ・ 所得控除拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 派生金融商品の取引税の新設 ・ 油類税 25%引き下げ
非正規職への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済成長による雇用創出で解決 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規職法を補完
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校標準化政策の廃止 ・ 寄宿舍型公立校などの新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学入試全面廃止（2011年） ・ 貧困層に対する教育セーフティネットの構築